

茨城の教育

茨城県高等学校教職員組合
310-0853 茨城県水戸市平須町表原1-9-3
telephone 029-305-3075
facsimile 029-305-3317
/www.mito.ne.jp/~iba-kou/

県立学校総括安全衛生委員会で重要課題を提起

2月22日、県庁において今年度第2回の県立学校総括安全衛生委員会が開催された。

最初に、事務局の県教育庁保健体育課から、次の事項について報告があった。

- (1) 県立学校における教職員の公務災害について
- (2) 県立学校の教職員における「健康審査会」の状況について
- (3) 県立学校の教職員における療休・死亡状況について
- (4) 「茨城県教職員職場復帰トレーニング」について
- (5) 衛生委員会で審議された重要事項について
- (6) その他

その後、参加者の間で協議がおこなわれた。概要は次の通り。

精神性疾患

県立学校の教職員における「健康審査会」で要休業・要医療の判定を受けた教職員数は、最近急増している。

2007(平成19)年度 25人
2008(平成20)年度 29人
2009(平成21)年度 29人
2010(平成22)年度 35人
2011(平成23)年度 48人
今年度については、1月までの人数であるので、今後さらに増える可能性がある。

労働者側委員(茨高教組指名)は、学校種別・年代別のデータ

を求めたが、今年度については、まだデータの整理がなされていないという回答であった。労働者側委員は、総括安全衛生委員会として原因に関する分析と対策を行うよう提起した。

総括安全衛生管理者の小田部幹夫教育次長からも、「精神性疾患については、明らかに増えている。分析が必要だ。」との発言があった。

健康管理医から指名された委員からも、1つ1つのケースから分析していくことが大切であり、休業する一歩手前の段階で、丁寧な働きかけをすることで、うまくいくケースもあると発言があった。

学校の衛生管理者

県教委は毎年度、衛生管理者免許取得のための講習参加と免許試験受験費を公費で負担する衛生管理者養成事業を実施している。今年度は10名参加し、うち8名が合格している。1995(平成7)年度以来、累積で178名が合格している。

ところが養成事業による衛生管理者免許保持者がいるにもかかわらず、学校によっては、「有資格者」(養護教諭・保健体育課教諭)が衛生管理者に選任されている学校も存在する。

労働者側委員は、実態をまとめたデータを求めたうえで、教

職員の健康を守るためには免許保持者が衛生管理者になるべきであると指摘した。

超過勤務

労働者側委員は、精神性疾患による療養休暇者の増加を食い止めるためにも、超過勤務など労働過重の解消が重要であることを述べた。長時間労働者に対して医師による面接指導を実施することや、労働時間の適正な把握が実際におこなわれなければならない。

健康管理医は、「一般企業では、管理職が口を出して長時間労働をやめさせている。学校においても管理職が長時間労働を抑制するために行動すべきである。」と発言した。

管理室・準備室における夏季の作業環境

昨年に引き続き、水戸工業高校から管理室及び理科・美術準備室への空調設備の設置に関する、「衛生委員会審議結果報告書」が提出された。

今年度は、各室の夏季の温湿度調査結果が資料として提出された。摂氏30度を超える日もかなりあり、日によっては35度を超える記載も見られる。

教育庁財務課通知「県立高等学校の空調設備設置に係る基準等について」及び「県立特別支

“被災地のいま”を訪ねる 震災から1年の宮城県沿岸部の状況

栗又 衛(茨高教組執行委員・石岡一高教諭)



今も茨城県立学校13校の体育館が使用不能

もちろん茨城県も東日本大震災の被災地である。今もって体育館が使用できない状態の県立高校と特別支援学校が13校もある。福島第一原発事故によって放出された放射能による低線量被曝も不安である。

34万人が避難生活

東日本大震災から1年たって

援学校の空調設備設置に係る基準等について」(平成22年9月1日教財第345号)によると、科の管理室や教科の準備室は、「原則、設置を認めない室」となっている。しかし、職員室に席を設けられていないなど、学校の実態を考慮して、必要であればこうした部屋にも設置する場合もあるのではないかと指摘した。

パワーハラスメント

も行方不明者が3500人もおり、34万人が避難生活を余儀なくされている現実もある。私たちが加盟する全日本教職員組合(全教)は、全国に救援募金を呼びかけ、学用品、震災遺児・孤児を支える「いわて学び希望基金」への支援、放射線の線量計購入(茨高教組もこれで購入)などに活用されている。また、救援金を被災地の3県、35市町村教育委員会に直接届けてきた。

5月の連休と夏休みには、全国からのべ2000人の教職員がボランティアとして被災地を訪れた。

春まだ遠い東北の被災地の現状を見て、被災地の人たちの声を聞き、私たちに求められていることやできることを考え合うために、全教が2月26日(日曜)に開催した「被災地のいま」を訪ねる」に参加して、感じて考えたことを報告したい。

仙台から石巻・女川へ

北海道から沖縄まで全国からやってきた70人ほどの参加者が、宮城県の先生方の案内で、津波に襲われ多くの方が犠牲になった宮城県沿岸部を訪ねた。

40人が犠牲になった

東松島市立野蒜小学校体育館
野蒜小学校体育館(左上写真)に、子どもはもちろん地域の高

【2面につづく】

労働者側委員から、本県においてもパワーハラスメントの防止に向けた取り組みが必要であるので、「指針」などの作成を提起した。また、他県の「取扱指針」を資料として提出した。

この件に関しては、事務局(保健体育課)は、「実態をつかめていない。報告もあがってきていない」と述べた。

小田部総括安全衛生管理者は、「パワーハラスメントについての

窓口は義務教育課・高校教育課・特別支援教育課の人事担当である。パワーハラスメントの『指針』などについては、三課で検討していきたい。『これはだめだ』という事例は周知させたい。」と発言した。

健康管理医からは、「パワハラ・セクハラについては、事例を出して話し合うことを積み上げ、職場で認識が共有されるべきである。」との意見が出された。■



東松島市立鳴瀬第二中学校



石巻市立門脇小学校



石巻市立女子商業高校



女川町

齢者など合わせて350人が避難した。

海岸から1kmほど離れていたため津波が来るとは思わず体育館に集まっていたが、高さ3mの津波に襲われ、40人が犠牲になった。2階のギャラリーの床付近まで水浸しになった。体育館は片付けられているが、使われていない館内に祭壇が飾られていた。

校舎の1階は壊滅

東松島市立鳴瀬第二中学校

松林を挟んで海が目に見える鳴瀬第二中学校には、写真の右側から津波が押し寄せた。鉄筋コンクリートの校舎は残ったが、津波にのまれた1階は壊滅状態になり、2階に逃れて子どもたちは辛うじて助かった。

児童の家庭の90%が被災し、保護者の離職率も40%に上っているという。

学校は閉鎖される予定であるが、保護者の生活や子どもたちの教育の再建もまだまだこれからである。親を亡くした子どもたちもいる。多くの親は子どもの安否確認のために自宅に戻ろうとして犠牲になった。この親

の思いが子どもたちの心の支えになれば、と中学校の先生は話していた。

また、津波などの情報は、カーナビのTV機能とラジオで刻々と知ることができて避難に役だったとのことである。

津波が押し寄せ炎上した校舎 石巻市立門脇小学校

石巻市は、北上川の河口にある港町。漁業が盛んで工業団地もある。海岸沿いにある市街地に多くの人が暮らしていた。写真の門脇小学校は、前に海岸低地、後ろに日和山と、低地と高台の境目にある。津波はここまで押し寄せ、学校の前に広がっていた住宅地は壊滅した。校舎は炎上し、今も燃え落ちたまま放置されている。

昨年秋の調査では、石巻の教職員の実に6割が鬱症状を呈していた。写真に写っているガイドの石垣さん（石巻の小学校教諭）も今年になってやっと震災のことを話せるようになり、ガイドを引き受けることができたという。

子どもたちばかりでなく、大人たちもまだまだ立ち直れない

方が多いそうである。また、多くの教職員が子どもを学校から自宅に帰したことを悔やんでいたという。犠牲になった子どもの多くは、帰宅途中あるいは帰宅後に津波に襲われていたのである。

今後は、子どもの帰宅を優先するのではなく、危険が去るまでは学校にとどまるように、学校の防災体制を構築する必要があるのではないだろうか、考えた。

徒歩で避難して全員無事

石巻市立女子商業高校

石巻の中心産業である水産加工団地近くにあり、海岸から200mほどのところにあった石巻女子商業高校は、津波によって校舎1階部分と体育館フロアが壊滅状態になった。

幸い津波の襲来を予測して内陸に徒歩で避難したので、生徒も教職員も難を逃れることができた。この学校は統廃合予定だったこともあって、現在地での授業再開を断念し、内陸にある市立女子校に間借りする形で授業が行われている。

新入生の募集では定員を超え

る応募があったと、案内の女子商業高の先生は安心した様子であった。

ここでは正確な情報と的確な判断にもとづく避難行動が、避難してきた地域住民も含めて、生死を分けたことになる。

写真は左側が体育館、右側が校舎、そして正面は瓦礫がうずたかく積まれたグラウンドである。

津波にのまれた市街地 女川町

女川町女川地区は写真のとおり、入り江にある漁業の町である。平地が乏しいために人々は海沿いの低地に固まってすんでいた。そこに津波が押し寄せ市街地を呑み込んで壊滅させた。

コンクリートの建物のいくつかと住宅の土台が、市街地で多くの人が住んでいたことを物語っている。住民のほとんどは避難生活を送っている。役場は市街地を見下ろす山を切り開いて作った総合運動場内の仮設庁舎に移った。

総合運動場内の野球場に仮設住宅が建てられ、総合運動公園が震災後の人々を救ったようにも見える。

13mの津波に襲われた女川原発あと80cmで全電源喪失

女川の「総合運動公園」は原発交付金によって建設された。女川町には東北電力女川原子力発電所があるのだ。

1号機は福島第一原発と同じ古いタイプの原子炉である。震度6の地震に見舞われた女川原発は、この1号機が火災を起こすなど600件以上もの不具合を起こしたそうである。

また、津波は13mだったが、あと80cm高かったら、全電源喪失になりかねなかったとみられている。ちなみに、東海第二原発はあと70cmで全電源喪失になる可能性が高かったとみられている。

震災後、女川町でも原発を危惧する声が高まっているとのことである。

リスクを忘れず、依存せず、自分で判断する

東松島市、石巻市、女川町を駆け足で巡った今回の旅の中で、感じ、考えたことをいくつかあげてみたい。

① 津波の被災地では瓦礫の撤去などの片付けは進められて

いるが、生活再建や復興にはほど遠い状況である。長期的な視野に立った物心両面の支援が必要である。

② 現地の人たちは、ボランティアでなくとも見に来てくれるだけでも良いから、多くの人々に被災地を訪れてほしいと話していた。テレビやネットなどではわからない生の現実を見て、感じて、考えてほしいということであろう。

③ 大震災を「思い出」にしてはならない。被災した人と被災していない人とは当然ながら大きな温度差がある。34万人が避難している現実を、放射能に汚染された身の回りのことを忘れまい。

④ 津波や放射能から身を守ることができたケースでは、行政など他者に完全に依存することなく、情報を自分で収集・分析し、自分で判断して行動することのできた組織や個人が存在していた。行政に責任をはたさせることとあわせて、自立的な情報判断と対応行動のとれる組織と個人となることも、私たちの課題だろう。■